

◆ 広域断水事故対策計画

第1編 総 則

第1章 計画の目的

この計画は、広域的に発生した断水事故により、多数の住民の生活に支障をきたす災害が発生した場合（以下「広域断水事故」という。）に、発生の原因となった施設等の復旧活動を実施するため、亀岡市、亀岡市地域防災計画一般計画・災害予防計画編（以下「一般編」という。）第1編第2章第2節に規定する防災機関及びこの計画において規定する防災機関（以下「関係防災機関」という。）が直ちにとるべき対策について必要な事項を定めるものとする。

なお、この計画に定めない事項については、亀岡市地域防災計画に基づき運用するものとする。

第2章 計画の修正

この計画は、毎年検討を加え、必要があると認められるときは、修正を行う。

第3章 関係防災機関の処理すべき事務又は業務の大綱

広域断水事故に関し、関係機関が処理すべき事務又は業務の大綱は、一般編第1編第2章第2節に定めるところによるほか次のとおりとする。

1 亀 岡 市

- (1) 事故状況の実態の把握及び的確な情報の収集並びに関係機関への連絡通報
- (2) 関係防災機関との調整
- (3) 二次災害防止のための活動
- (4) 付近住民に対する情報提供
- (5) 京都府又は他の市町村等に対する応援要請

2 京 都 府

- (1) 的確な情報の収集及び関係防災機関への通報
- (2) 関係防災機関への協力要請
- (3) 関係防災機関との連絡調整

3 亀岡警察署

- (1) 関係防災機関との連携強化
- (2) 被害情報の収集及び被害実態の把握
- (3) 事故により影響を受ける地域の交通規制及び警戒警備
- (4) その他事故災害に必要な警察活動

4 亀岡市上下水道部

- (1) 亀岡市との連絡・協議及び京都府、亀岡市、京都中部広域消防組合及び亀岡警察署等関係防災機関に対する事故状況の迅速かつ的確な通報
- (2) 水道施設事故対策本部の設置
- (3) 関係防災機関の設置する合同対策本部への責任者の派遣
- (4) 事故により、影響を受ける地域住民への情報提供、相談対応、給水及び復旧活動

第4章 広域的な活動体制

亀岡市は、平常時から関係防災機関等との連絡を密にし、広域停電事故発生時に総合的かつ計画的な防災活動が円滑に行えるよう広域的な活動体制の確立に万全を期するものとする。

また、亀岡市は、一般編第2編第2章第18節「受援計画」及び亀岡市地域防災計画震災対策計画編（以下「震災編」という。）第2編第1章第4節「応援の要請・受入れ」に基づき、近隣市町村、府外を含む遠隔の市町村など、複数の市町村との相互応援体制を確保するため、防災応援協定の締結を推進するものとする。

第2編 予防計画

第1章 情報連絡体制の整備

第1 情報収集・連絡体制の整備

亀岡市、京都府等関係防災機関は、広域断水事故が発生した場合に被害の拡大等を防止し、安全確保を図るため、円滑な応急対策が行えるよう緊急時の情報収集、連絡体制を整備しておくものとする。
(情報連絡系統図のとおり)

第2 情報通信手段の整備

亀岡市、京都府等関係防災機関は、一般編第2編第2章第2節「情報収集伝達体制の整備」に基づき、広域断水事故が発生した場合の情報通信手段の確保に努めるものとする。

第2章 防災活動体制の整備

第1 職員の体制

関係防災機関は、それぞれの機関の実情に応じ、職員の非常参集体制の整備を図る。
また、必要に応じ、応急活動のためのマニュアル等を作成し、職員に周知するとともに、訓練等を行う。

第2 関係防災機関相互の連携

関係防災機関相互の連携体制については、一般編第2編第2章第4節「消防・救助・救急体制の整備」に基づき、広域応援体制の充実に努める。

第3 施設・設備の整備

亀岡市、京都府等関係防災機関は、広域断水事故が発生した場合、的確な応急活動を行うことができるよう資機材の整備に努める。

第3章 亀岡市上下水道部の措置

亀岡市上下水道部は、広域断水事故の発生に備え、一般編第2編第2章第12節「ライフライン確保体制の整備」に定めるところによるほか、次の措置を講じるものとする。

第1 応急給水への備え

1 応急対策拠点の整備

広域断水時の応急給水及び応急復旧を指揮する拠点を上下水道部庁舎に設置する。
拠点においては、応急対策を指揮する上で必要となる備品・資機材、通信機材、緊急通行車両等の整備を行う。

2 飲料水の確保

水道施設等での事故に備え、緊急時の飲料水の確保を図るため、配水池容量の拡大、自家発電設備の整備、緊急遮断弁の設置及び耐震貯水槽の整備を検討するとともに、民間の井戸、学校施設等のプール等利用可能な利水の調査を行い、それぞれの施設の水の利用を図る。

なお、井戸水の使用に際しては、必ず井戸替え及び消毒を行ったものでなければ飲用に供してはならない。

3 緊急給水、応急給水施設位置図の作成

緊急給水及び応急給水の対象となる施設（救急指定病院、避難所）については、施設一覧表及び位置図を作成し、応急対策時に迅速に活用できるようにする。

4 給水場所マップの作成

広域断水事故が発生した場合の応急給水地点をあらかじめ定め、その地点を示した給水場所マップを作成し、応急対策時に迅速に活用できるようにする。

5 他水源化の推進

広域断水事故時の備えとして、通常受水している浄水場以外から受水する緊急時水運用システムの構築及び本市と隣接する町と連結管で接続して、相互給水体制がとれるシステムを構築し、緊急時における生活用水等を確保する。

第2 応急復旧への備え

1 水道施設に関する図書の整備

平常時から施設の設計図書の整備を行うとともに、図書のコピーの作成・保管、データベース化を推進する。

2 応急復旧用資機材の確保

広域断水事故時における応急復旧用資機材については、工事業者等から調達することを基本とするが、浄水場、配水池等の基幹施設における必要最小限の復旧用資機材の備蓄を図る。

3 水道工事業者等との協定

亀岡市管工事業者組合及び亀岡市上下水道管工事業者協同組合との「大規模災害発生時における緊急対応に関する協定」に基づき、迅速な応急復旧工事等を行う。

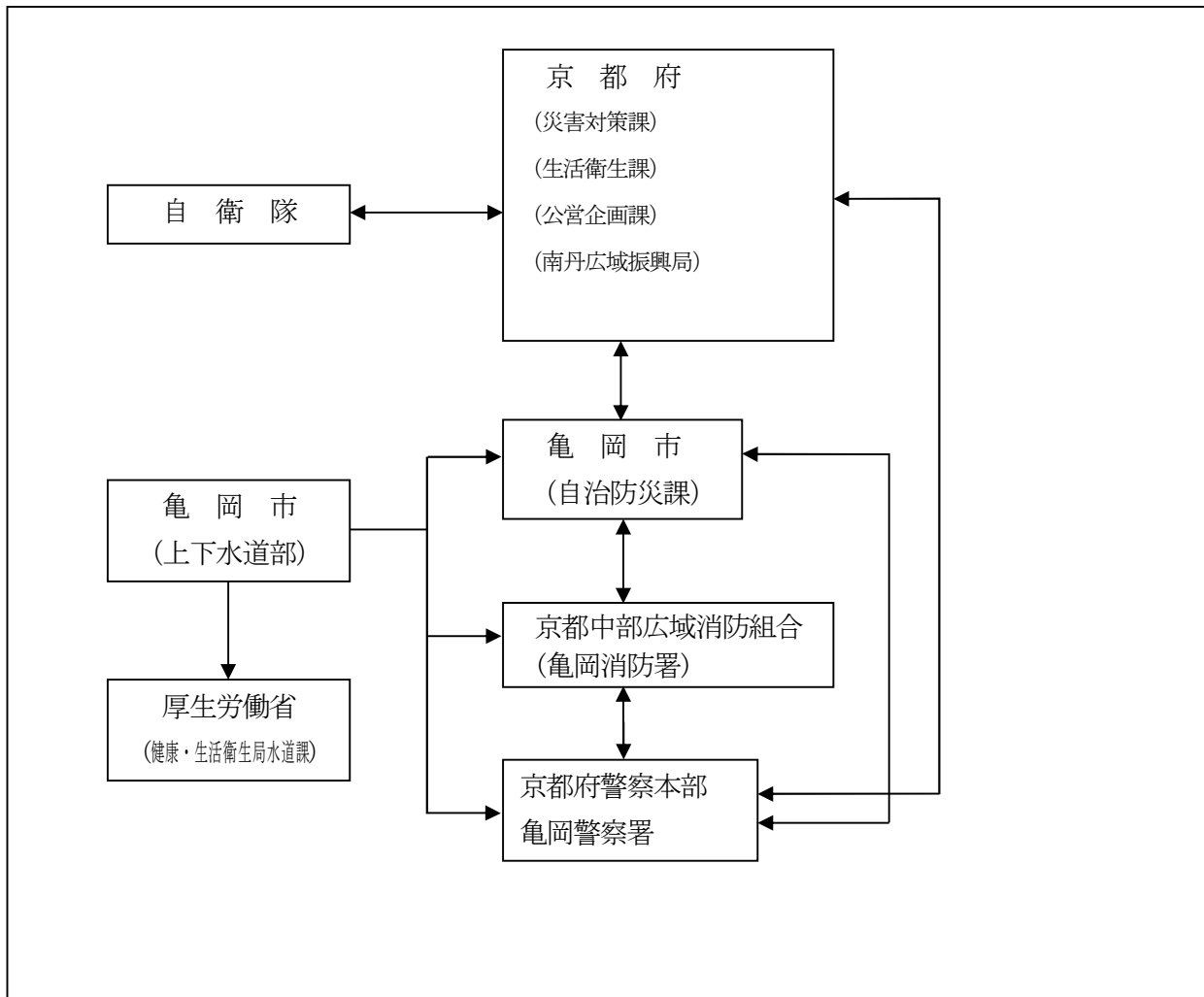
第3 防災意識の啓発

市民・企業に対し、平素から飲料水の確保等について予防対策を行うよう、広報等を通じて啓発活動を行う。

第4 防災訓練

本市全体で行う総合防災訓練の他に、上下水道部としての防災訓練を定期的に行い、事故発生時の対策に万全を期す。

情報連絡系統図



第3編 応急対策計画

第1章 応急活動体制

第1節 亀岡市の活動体制

第1 責 務

亀岡市は、市内で広域断水事故が発生し、被害が発生又はそのおそれがある場合において、第一次的に、被害予防・応急対策を実施する機関として、関係法令、震災編第2編第1章第1節に準じて、亀岡市広域断水事故対策本部等を設置し、京都府、他の市町村等関係防災機関及び区域内の公共的団体住民等の協力を得て、その有する全機能をあげて、被害の予防及び応急対策の実施に努める。

第2 活動体制

震災編第2編第1章第1節によるほか、次のとおりとする。

1 広域断水事故警戒体制及び事故対策本部の設置

広域断水事故が発生したときは、直ちに、被害情報の収集・集約等を実施し、広域断水事故警戒体制をとるが、相当な被害が予想される場合は、各部長等による協議の結果を踏まえ、亀岡市長は事故対策本部を設置する。（本部長：亀岡市長）

2 広域断水事故警戒体制の組織及び要員、事故対策本部の組織及び要員

広域断水事故警戒体制の組織及び要員については震災編第2編第1章第1節に定める災害警戒本部2号配備を基準とし、事故対策本部の組織及び要員は同節に定める災害対策本部1号動員を基準とする。

第2節 亀岡市上下水道部の活動体制

第1 責 務

上下水道部は、広域断水事故が発生した場合において、速やかに亀岡市、京都府等防災機関に状況を報告するとともに、震災編第2編第2章第7節「ライフラインの応急対策」に定めるところにより応急対策を実施する。

第2 活動体制

上下水道部は、本市域内において広域断水事故が発生した場合、又はそのおそれがある場合は、被災状況を把握し、水道施設事故対策本部による関係機関との連絡調整を行うとともに、緊急性の高い施設（医療施設等）を優先して応急給水計画を作成し、応急給水を実施する。

1 応急給水計画の作成

- (1) 応急給水の目標量は、災害の程度、状況により判断する。
- (2) 被害調査及び被害情報の収集により、応急給水の対象区域を把握する。
- (3) 医療施設、医療救護所、社会福祉施設への緊急給水を優先する。
- (4) 京都中部広域消防組合との連絡を密にし、情報の提供をする。

2 応急給水の実施

- (1) 医療施設、医療救護所、社会福祉施設については、給水の必要性が確認できた段階で直ちに給水を行う。
- (2) 断水地域における給水は、当初は避難施設における給水を基本とする。
- (3) 断水地域の応急復旧の進展により、状況に応じて仮設給水栓による給水を行う。

第2章 通信情報連絡活動（情報の収集・伝達）

第1 被害情報等の収集・伝達

亀岡市、京都府、亀岡警察署、京都中部広域消防組合等関係防災機関は、110番通報、119番通報、亀岡市上下水道部からの通報等により、被害状況を早期に把握し、収集した被害情報を相互に連絡する。

なお、被害情報等の収集・伝達系統は、第2編第1章第1の「情報連絡系統図」のとおりとする。

1 亀岡市上下水道部

上下水道部は、広域断水事故が発生した場合は、亀岡市、京都府、亀岡警察署、京都中部広域消防組合等関係防災機関に、断水状況等を連絡する。

2 亀 岡 市

亀岡市は、市内において広域断水事故が発生し、被害が発生又はそのおそれがあるときは、本計画の定めるところにより、速やかにその状況を取りまとめて京都府知事（京都府事故対策本部長）に報告するものとする。

3 京 都 府

- (1) 京都府は、広域断水事故が発生し、被害が発生又はそのおそれがある場合は、亀岡市等関係防災機関と緊密に連携して、その被害の状況をまとめる。
- (2) 京都府は、早期に広域断水事故に係る被害の状況を把握するため、亀岡市等関係防災機関からの情報収集に努める。
- (3) 京都府は、収集した情報を、他の関係防災機関、関係団体、隣接府県等関係者に提供する。

第2 通信手段の確保

1 事故発生時の通信連絡

被害情報等の収集・伝達は、亀岡市防災行政無線、電話、無線通信等により速やかに行う。

要配慮者への伝達を必要とする場合は、手話通訳士の派遣や緊急通報ファックス等の活用を図る。

第3章 広報・広聴

第1 広報担当部課及び担当者の設置

関係防災機関ごとに、広報を担当する部・課及び担当責任者を定め、情報の収集と公表の一元化を図る。

第2 亀岡市の広報活動

市民への広報は、概ね次のような項目について行うものとする。

- 1 事故の発生日時及び場所
- 2 断水状況
- 3 応急対策実施状況
 - (1) 応急給水地点の位置
 - (2) 応急給水時間
 - (3) 応急給水の方法
- 4 復旧の見通し
- 5 市民に対する協力及び注意事項
- 6 その他必要と認められる事項

第3 市民への広報要領

特に、市民に協力を要請すべき事項については、その実効性を期するため、事故の規模、今後の動向等を検討し、次に掲げる方法により、効果的かつ迅速な広報を行う。

- 1 新聞、ラジオ、テレビ等報道機関に対し、特に報道を要請すること。
- 2 広報番組（テレビ・ラジオ）、広報紙、チラシ、文字放送等を利用すること。
- 3 インターネット（市ホームページ・防災情報かめおかメール等）を利用すること。

第4 広聴活動の実施

- 1 上下水道部は、事故の影響を受けた住民への不安を解消するため、対応窓口を明確にしたうえで情報提供を行うとともに、適切に相談に応じる。
- 2 上下水道部及び亀岡市等関係防災機関は連携し、広報車及び印刷物による広報を実施する。
- 3 関係防災機関は、広域断水事故に関する、住民、近隣市町村等からの各種問い合わせに対して、相談窓口を設置するなど、それぞれの担当者を明らかにして対応する。

第4章 関係機関への協力要請

断水の規模が大きく本市での対応が困難な場合、近隣市町、府及び府下市町村等に応援を要請する。

第1 府下水道事業管理者への応援要請

亀岡市は、「日本水道協会京都府支部水道災害相互応援に関する覚書」に基づき、次の事項を明らかにして応援要請を行う。

- (1) 事故の発生日時及び場所及び断水状況
- (2) 応援を必要とする職種別人数並びに機械、器具、車両、資材等の種類及び数量
- (3) 応援場所及び日時
- (4) その他応援に必要な事項

第2 府及び他府県等への応援要請

京都府、他府県等への広域的な応援要請が必要な場合は、震災編第2編第1章第4節「応援の要請・受入れ」によるものとする。

第4編 災害復旧計画

広域断水事故の災害復旧計画は、震災編第3編によるほか、次のとおりとする。

第1 復旧事業計画の作成

亀岡市上下水道部は、施設の被害状況及び工事業者等の応急復旧工事の対応可能状況を判断して、復旧事業計画を作成し、迅速かつ適切に被害を復旧するよう努める。

第2 復旧完了予定時期の明示

亀岡市上下水道部は、可能な限り復旧予定時期の明示に努める。